

Ⅲ 調査結果の概要と課題

◆ 男女平等意識について

【結果概要】

<男女の地位の平等観>

- ・社会全体でみた場合の男女の地位の平等観は、女性の 71.0%、男性の 56.7%が「男性が優遇されている」と感じている。
- ・「家庭生活」、「職場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「政治の場」で『男性優遇』と感じる傾向が強い。
- ・「法律や制度」、「政治の場」で、男女の平等観の差が大きく、女性の若年層ほど『男性優遇』と感じている。
- ・全国調査と比べると、男女とも「政治の場」、「法律や制度」、「職場」等で『男性優遇』と感じている割合は全国に比べ低いが、「家庭生活」では割合は高い。男性は「法律や制度」、「政治の場」等で全国よりも平等観は高いが、「学校教育の場」、「家庭生活」、「職場」では男女とも全国よりも平等観は低い。
- ・前回調査と比べると、男性は、「家庭生活」、「職場」で『男性優遇』は増加し、女性は「職場」、「学校教育の場」で平等観が減少している。

<男女の決められた役割分担についての考え>

- ・「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担について、女性は半数以上が否定的な意見、男性は半数以上が肯定的な意見となり、男女とも、年代が上がるほど肯定的な意見は概ね高くなっている。否定的な意見では女性は 20 歳代、男性は 30 歳代で最も高い。
- ・地域別にみると、「有田市・有田郡」では男性で肯定的な意見の割合が高く、「橋本市・伊都郡」では男女とも否定的な意見の割合が最も高い。
- ・前回調査と比べると、全体的には肯定的な意見が増加している。男性では肯定的な意見が増加し、否定的な意見が減少している。

【課題】

男女平等の意識については、依然として、社会全体で『男性が優遇されている』と感じている人が多い。また、性別役割分担意識についても、男性では、肯定的な意見が増加している。今後とも男女平等に関する意識啓発を行い、さらに平等意識を浸透させなければならないが、特に男性に対する啓発が必要である。

◆ 家庭生活について

【結果概要】

<結婚の状況>

- ・結婚経験者は全体では8割強で、現在「結婚している」という人の割合は男性の方が高く、「離別または死別した」という人の割合は女性の方が高い。
- ・性年齢別では、40歳代以下で女性の方が「結婚している」人の割合は高いが、50歳代以上では男性の方が高くなり、70歳以上の女性の約3割が「離別または死別した」と回答している。

<結婚に対する負担感>

- ・結婚に対して『負担を感じている』人は約4割で、女性の方がその割合は高い。
- ・職業別では、男女とも「会社員、団体職員」で負担感は大きく、女性は約6割、男性は約4割となっている。一方、「農林漁業」の男性は、「全く負担を感じない」という人が約3割に上っている。
- ・結婚の有無別では、男女とも、『負担を感じていない』人の割合は結婚経験者で高く、男性では未婚者の方が『負担を感じている』人の割合は高くなっている。
- ・固定的役割分担意識別では、女性は固定的な役割分担に否定的な人ほど結婚に対し負担を感じ、男性は否定的な人ほど負担を感じていない。

<結婚に対する負担感の内容>

- ・結婚に対する負担感の内容について、負担を感じる人が最も多い項目では、女性は「家事の負担」と回答した人が6割以上、男性では「経済的負担」が7割以上と最も多い。
- ・結婚の有無別では、女性の未婚者は「仕事と家庭の両立」、「育児」に対して負担を感じている割合が高く、結婚経験者は「家事の負担」が高い。男性は未婚者、結婚経験者ともに「経済的負担」が最も高く、未婚者では「親の介護の負担」も高くなっている。
- ・固定的役割分担意識別では、女性は固定的な役割分担に否定的な人ほど、「行動の制約」、「家事の負担」、「育児の負担」と回答した割合が高いが、男性では「行動の制約」を除いて逆に低くなる傾向にある。
- ・就業の有無別では、就業している女性の方が負担を感じている割合は高く、特に、「家事の負担」、「行動の制約」では6割以上に上っている。

<仕事と家庭に関する本来あるべき男女の役割分担>

- ・仕事と家庭に関する本来あるべき男女の役割分担についての考え方では、「性別による役割分担をせず、夫婦にあったかたち」と回答した人の割合は女性で最も高く、「男性は仕事、女性は家庭にさしつかえない範囲で仕事」という意見では男性が最も高くなっている。「男女とも仕事、家庭も男女で協力」と回答した人の割合は女性の方が高い。
- ・性年齢別では、『女性が家庭を担当すべき』という意見の項目をみると、年代が高くなるほど、割合も高くなり、逆に、「男女とも仕事、家庭も男女で協力」、「性別による分担をせず、夫婦にあったかたち」という意見は年代が低くなるほど割合は高くなる。
- ・固定的役割分担意識別では、男女とも、固定的な役割分担に否定的な人ほど、『女性が家庭を担当すべき』という意見は少なく、逆に「男女とも仕事、家庭も男女で協力」、「性別による分担をせず、夫婦にあったかたち」という意見は多い。

<あるべき役割分担について、そう考える理由>

- ・あるべき役割分担について、そう考える理由として、男女とも「親の生き方を見てそう思ったから」という意見が多く、男性の方が割合は高い。女性は「友人やまわりの人の考え方を聞いてそう思ったから」が男性よりも割合は高い。
- ・あるべき役割分担について、「男性は仕事、女性は家庭にさしつかえない範囲で仕事」と回答した人で、その理由としては、「親や、配偶者の家族の影響」が多く、「性別による役割分担をせず、夫婦にあったかたち」と回答した人では「新聞、テレビなどマス・メディアからの影響」をその理由にあげた人が多い。

<実際の家庭での役割分担>

- ・実際の家庭での役割分担については、「男性は仕事、女性は家庭にさしつかえない範囲で仕事」という意見は男性の方が割合が高く、「男女とも仕事、家庭は主に女性」という意見は女性の方が割合は高いことから、家庭の役割分担意識に男女間の違いがあらわれている。
- ・あるべき男女の役割分担では、「男女とも仕事、家庭も男女で協力」、「性別による役割分担をせず、夫婦にあったかたち」が望まれているが、実際の役割分担では「男性は仕事、女性は家庭」、「女性は家庭にさしつかえない範囲で仕事」、「男女とも仕事、家庭は主に女性」と回答した人の割合が高く、特に、若年層と女性でその傾向は強い。

<家庭での介護の担い手>

- ・『介護の担い手がいる』と回答した人は全体の2割ほどで、「妻」、「娘」、「母」、「子どもの妻」などいずれも女性が介護を担っている。

【課題】

結婚に対して負担を感じる割合は女性の方が高く、家事や育児、介護に関しての負担感が大きい。実際の家庭生活でも女性が家事などを担当している割合も高く、男女の意識の差もあることから、男性も女性もそれぞれの個性にあった生き方を考え、男女ともに多様なライフスタイルが選択でき、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方ができるよう、各種支援サービスや情報提供を充実させていくことが必要である。

◆ 子育てや子どもの教育について

【結果概要】

<子どもの人数>

- ・理想の子どもの平均人数は2.54人で、実際の子どもの平均人数は1.88人と理想の人数よりも少なくなっている。
- ・結婚の有無別では、理想の子どもの人数は、結婚経験者では「3人」が4割台、未婚者では2割台となっている。未婚者の理想の子どもの人数は、男女とも「2人」が約4割となっている。
- ・前回調査との比較では、理想の子どもの人数・実際の子どもの人数とも、ほとんど変化は見られない。

<子どもの減少の理由についての考え>

- ・子どもの減少の理由について、男女ともに、「経済的負担」、「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えた」ことをあげる人が多い。男女別に比較すると、「定職を持たない若者や経済的に自立ができない若者が増えたから」と回答した人の割合は男性の方が高く、「出産や子育てと仕事を両立するため企業として支援が不十分だから」、「保育施設や子育てをする社会的援助が不十分だから」では女性の方が高い。
- ・性年齢別にみると、「経済的負担」と回答した人の割合は女性では若年層で、男性では高年齢層で高く、「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えたから」と回答した人の割合は女性では高年齢層で、男性では若年層で高い。
- ・結婚の有無別では、「結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えたから」、「出産や子育てと仕事を両立するため企業としての支援が不十分だから」と回答した人の割合は男女とも未婚者の方が高い。

<子育てについての考え>

- ・子育てについての考え方では、「子どもが小さいうちは、母親は育児に専念したほうがよい」、「子どもは、性別にこだわらず個性を伸ばすほうがよい」、「女の子は家事ができるように育てるのがよい」、「男の子は経済的に自立できるように育てるのがよい」という考えに、男女とも8割以上が肯定的な意見を持っている。
- ・女性では、「子どもの世話の大部分は、男親にもできる」、「男の子は家事ができるように育てるのがよい」という考えに肯定的な意見が多く、男性では、「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」という考えに肯定的な意見が多い。
- ・性年齢別にみると、女性では、年代が上がるほど「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」という考えに肯定的な意見の割合は高くなり、逆に「子どもの世話の大部分は、男親にもできる」では割合は低くなる。
- ・「親が仕事のために、子育て支援サービスを活用してもよい」という考えでは、女性では30～40歳代で、男性では40～50歳代で肯定的な意見が多い。
- ・前回調査と比べると、男女とも「親が仕事のために、子育て支援サービスを活用してもよい」、「男の子は男らしく、女の子は女らしくしつけるのがよい」という考えに肯定的な意見が増加し、「子どもの世話の大部分は、男親にもできる」では、女性で肯定的な意見が増加し、男性で否定的な意見が増加している。

<男女平等教育をすすめるために学校に期待すること>

- ・男女平等教育をすすめるため学校に期待することについて、全体では、「進路指導において、男女の別なく能力や個性を生かせるようにする」、「他者を尊重しつつ意見を主張する指導を通じ相互理解を深める」と回答した人の割合が高く、男女別に比較すると、「他者を尊重しつつ意見を主張する指導を通じ相互理解を深める」では女性の方が割合は高く、「学校全体で、男女平等教育に取り組む体制をつくる」では男性の方が高い。
- ・性年齢別では、「進路指導において、男女の別なく能力や個性を生かせるようにする」と回答した人の割合は男女とも 50 歳代以上で高く、女性では若年層ほど「学校生活の中で、性別による役割分担をなくす」、「男女平等教育の研修を通じて、教職員自身の意識を変える」などが高い。

【課題】

子どもが減少している理由として、「経済的負担」をあげる人が男女とも多く、女性では、企業や社会での支援を期待する意見も多い。子育て世代では特に、子育て支援を望んでいるが、実際は社会全般的に「母親は育児に専念」といった意識がまだ強いという現実がみられる。今後は、多様なライフスタイルに対応した子育て支援策を推進するとともに、社会環境の整備や、子どもころから人権教育に取り組み、男女が性別にかかわらず社会の担い手として、個性と能力を発揮して活躍できるような社会づくりのための意識啓発を進めていく必要がある。

◆ 就労について

【結果概要】

<女性の理想の生き方・実際の生き方>

- ・女性の理想の生き方として、「結婚や出産を機に仕事を辞めるが、その前後に職業を持つ」という人の割合は男女とも最も高く、「結婚や出産にかかわりなく、一生職業を持つ」という人の割合は、女性で高い。
- ・女性の実際の生き方では「結婚や出産を機に仕事を辞めるが、その前後に職業を持つ」という人は理想の生き方よりも増加し、「結婚や出産にかかわりなく、一生職業を持つ」という人は減少している。
- ・女性の理想の生き方が「結婚や出産にかかわりなく、一生職業を持つ」という人は、女性の40歳代で最も割合が高いが、実際の生き方では「結婚や出産を機に仕事を辞めるが、その前後に職業を持つ」という人が女性の20~40歳代で半数近く、男性の30歳代では半数以上となっている。
- ・女性の理想の生き方、実際の生き方ともに「結婚や出産にかかわりなく、一生職業を持つ」という人の割合は、固定的な役割分担に否定的な人ほど高い。理想の生き方で、固定的な役割分担に肯定的な人ほど、女性は「結婚後は職業を持たない」という人が、男性は「出産後は職業を持たない」という人の割合が高い。
- ・理想の生き方と実際の生き方が一致している人は、男女とも、「結婚や出産を機に仕事を辞めるが、その前後に職業を持つ」という人が多く、半数以上となっている。
- ・前回調査と比べて、女性の理想の生き方で「結婚や出産にかかわりなく、一生職業を持つ」という人は、女性で減少、男性で増加し、実際の生き方では「結婚や出産を機に仕事を辞めるが、その前後に職業を持つ」という人が男女とも増加している。

<職業>

- ・女性は「専業主婦・主夫」、「パートやアルバイトの勤め人」が2割以上、男性は「常勤の会社員、団体職員」、「公務員、教員」が多い。
- ・女性では、若年層で「常勤の会社員、団体職員」が多く、40歳代では「パートやアルバイトの勤め人」が多く「専業主婦・主夫」は少なくなっている。男性は「常勤の会社員、団体職員」が50歳代までの年代で多くなっている。

<働いている理由>

- ・働いている理由は、男性では「生計を維持するため」が6割以上、女性では「生計を補助するため」が約3割となっている。
- ・「生計を維持するため」と回答した人の割合は「会社員、団体職員」の男性が8割以上、女性は約半数となっている。「家業だから」と回答した人は「農林漁業」の男女で半数以上、「生計を補助するため」は「パート、アルバイトなど」の女性が最も高い。
- ・前回調査と比べて、男女とも「生計を維持するため」と回答した人の割合は増加し、女性では「家業だから」、「自分の自由になるお金が欲しいから」、「社会経験を豊かにしたり、いろいろな人と知り合いたいから」などの理由が減少し、「社会の役にたちたいから」、「自分の能力・技術を生かすため」などの理由が増加している。

<働く場での男女の平等観>

- ・働く場での男女の平等観について、「昇進・昇格」の面では、男女とも『男性が優遇されている』と考える傾向が強いが、「仕事に対する責任の求められ方」や「仕事の内容」では女性の方が平等だと思っている人の割合が高い。「採用時の条件」、「賃金」、「昇進・昇格」、「能力評価」、「研修の機会や内容」などでは、男性の方が平等だと思っている人の割合が高い。
- ・「会社員、団体職員」、「パート、アルバイトなど」の女性は、ほとんどの項目で『男性が優遇されている』と感じている人が多く、「公務員、教員」では平等と感じている人が多い。

<現在の仕事場で不満に思っていること>

- ・現在の仕事場で不満に思っていることについて、男女とも「収入が少ない」という意見が最も多く、不満に思っていることが「特になし」という人は約2割である。男女別では、「収入が少ない」など多くの項目で男性の方が割合は高く、「身分や雇用が不安定である」では女性の方が高い。

<就労意向の有無・希望する就労形態・就労の際に気がかりなこと>

- ・現在、仕事に就いていない人で働きたいと思っている人は、男女とも36%程だが、「今すぐ働きたい」という人の割合は男性の方が高い。「将来的には働きたい」という女性は20～30歳代で約7割、「働きたいと思わない」という人は40歳代以上で半数近くとなっている。
- ・希望する就労形態は、女性が「パートタイム、アルバイト」で58.0%、男性は「正社員、正職員」、「パートタイム、アルバイト」でともに35.7%となっている。女性は「パートタイム、アルバイト」が20～30歳代で半数、40歳代以上で6割以上となっている。
- ・就労の際に気がかりなことは、男女とも、「年齢制限」が最も多いが、女性では「家事、子育て、介護との両立ができるか」、男性では「自分の資格や能力が通用するか」という意見が多くなっている。20～30歳代の女性の4分の3が、「家事、子育て、介護との両立ができるか」をあげ、40歳代以上の9割が「年齢制限」、約半数が「健康や体力の不安」を気がかりなこととしてあげている。

<男女が対等に働くために必要なこと>

- ・男女が対等に働くためには、「男女ともに、能力を發揮できる配置を行う」、「男女ともに育児・介護休業など休暇を取りやすいようにする」ことが必要だという意見が全体では半数以上あり、女性では「男女ともに育児・介護休業など休暇を取りやすいようにする」、「賃金、昇給の男女の格差をなくす」、「パートタイマー・派遣労働者の給与・労働条件を改善する」ことをあげる人が多い。
- ・性年齢別では、「男女ともに、能力を發揮できる配置を行う」という意見は男女とも50～60歳代で6割以上と多く、女性では「男女ともに育児・介護休業などを取りやすくする」、「賃金、昇給の男女の格差をなくす」が若年層で多く、高年齢層ほど減少している。
- ・職業別では、「賃金、昇給の男女の格差をなくす」という意見は、男女とも「会社員、団体職員」で多く、「結婚退職、出産退職の慣行をなくす」という意見は、女性では「公務員、教員」で多い。

【課 題】

女性では、結婚や出産後も仕事を続けたいと望む人は多いが、現実には、結婚や出産を機に仕事を中断する人が多い。また、就労の場での「昇格・昇進」や「賃金」の面で、まだまだ『男性が優遇されている』と感じている人も多い。

男女がともに仕事と家庭を両立させていくためにも、行政だけでなく、企業や地域社会など様々な方面から、生活のバランスのとれたライフスタイルへと見直しを図っていくことが必要である。また、男女を問わず、仕事と家庭・介護を両立できる雇用環境の整備の必要性について、労使双方に対して意識啓発を行うとともに、男女労働者が育児・介護休業等を取得しやすく、復帰しやすい職場づくり、仕事と子育て・介護を両立しやすくする各種制度の普及・充実にに向けた取組を行う必要がある。

◆ 社会活動、地域活動について

【結果概要】

<現在参加している地域活動>

- ・現在参加している地域活動では、「町内会・自治会・PTA活動」は、男女とも3割以上、「趣味・スポーツ・教養等のグループ活動」は2割以上の人参加している。
- ・「趣味・スポーツ・教養等のグループ活動」は女性が、「まちづくりなどの市民活動」、「自然環境保護に関する活動」では男性が参加している割合が高い。
- ・性年齢別では、「町内会・自治会・PTA活動」、「子ども会などの青少年育成活動」は、男女とも40歳代で参加率が最も高く、「いずれにも参加していない」という人は若年層ほど高い。
- ・居住地域別では、「町内会・自治会・PTA活動」は、女性では「橋本市・伊都郡」で、男性では「岩出市・紀の川市」で参加率が高い。「いずれにも参加していない」という人は、女性では「有田市・有田郡」で、男性では「新宮市・東牟婁郡」で高く、「和歌山市」では男女とも4割以上と高い。

<地域活動を行う上で、障害になると思うこと>

- ・男女とも、「時間がない」という理由が最も多く、女性の方が割合は高い。「時間がない」、「自分のしたい活動をしているグループや団体を知らない」は若年層で多く、「健康や体力に自信がない」は高年齢層で多い。
- ・「リーダーや代表者になると責任が重すぎるから」では、男女とも、地域活動に参加している人と参加していない人との差が大きい。

<役職、公職への就任意向>

- ・役職、公職への就任意向については、全ての項目で『ことわる』という人が多く、「知事や市町村長」、「国会議員、地方自治体議員」では約8割が『ことわる』という意向を示している。『引き受ける』という人は「職場の管理職」で多く、男性で4割、女性で2割程となっている。
- ・性年齢別では、「PTA会長、子ども会長」、「町内会長、自治会長」で『引き受ける』という人の割合は、男女とも30歳代で低く、「職場の管理職」では、女性の若年層ほど高くなっている。
- ・地域活動の参加の有無別では、「PTA会長、子ども会長」、「町内会長、自治会長」、「審議会委員のメンバー」を『引き受ける』という人の割合は、男女とも地域活動に参加している人の方が高く、「知事や市町村長」、「国会議員、地方自治体議員」は、男性では地域活動に参加していない人の方が「絶対にことわる」という人の割合が高い。

<参加したことがある地域の防災活動>

- ・参加したことがある地域の防災活動について、「消火訓練」に参加したことがある人は約4割で男性の方が割合は高い。「いずれも体験・参加したことがない」という人は、約3割で女性の方が割合は高い。
- ・性年齢別では、「消火訓練」は、男女とも50～60歳代で参加率は高く、若年層になるほど減少し、「いずれも体験・参加したことがない」という人の割合は若年層ほど高く、20歳代では4割以上となっている。
- ・居住地域別では、「消火訓練」は、「岩出市・紀の川市」で男女とも最も参加率は高く、「避難訓練」は「御坊市・日高郡」で高く、「いずれも体験・参加したことがない」という人は男女とも「和歌山市」で高い。

- ・地域活動の参加の有無別では、地域活動に参加している人は、防災活動にも参加している傾向が強く、「消火訓練」では女性で24.9ポイント、男性で28.0ポイント差となっている。

<避難生活時に気がかりに思うこと>

- ・避難生活時に気がかりに思うことについて、女性が8割以上、男性で7割の人が「トイレ・風呂など衛生面のこと」を最も気がかりなこととしてあげている。「食事」、「病気」と回答した人の割合は男性の方が高く、「プライバシー」、「子ども」、「ペットの世話」と回答した人の割合は女性の方が高い。
- ・性年齢別では、「トイレ・風呂など衛生面のこと」を気がかりに思う人は、年代が上がるほど割合は高くなる傾向にある。男女とも「病気」は70歳以上で、「子ども」は30歳代で最も高い。
- ・居住地域別では、「トイレ・風呂など衛生面のこと」と回答した人の割合は男女とも全地域で最も高い。
- ・防災活動参加経験の有無別では、「トイレ・風呂など衛生面のこと」と回答した人の割合は防災活動経験者の方が、「食事」、「病気」では防災活動未経験者の方が高い。

<実際の災害時にできると思うこと>

- ・実際の災害時にできると思うことは、全体では、「避難をしている人たちへの炊き出し」が最も多く、特に、女性では約8割と高くなっている。
- ・性年齢別では、女性は、「避難をしている人たちへの炊き出し」と回答した人の割合が30～60歳代で高く、「要援護者の避難の手伝い」が20～50歳代で高くなっている。男性は、「ケガ人を病院などへ運ぶ」と回答した人が60歳代で、「生き埋めになった人などの救助」や「物資などの搬送」と回答した人は30歳代で最も高い。
- ・居住地域別では、女性は「避難をしている人たちへの炊き出し」と回答した人の割合が全地域で最も高く、男性は「ケガ人を病院などへ運ぶ」が「海南市・紀美野町」、「岩出市・紀の川市」、「有田市・有田郡」で最も高く、「有田市・有田郡」を含むその他の地域では「物資などの搬送」が最も高い。

【課題】

若い世代で地域活動への参加は少ない状況にあるが、時間的・経済的な余裕がないことや、地域活動に関する情報がないことなどが第一の原因と考えられる。若い世代が地域で活動していくために、各地域で行われる活動の情報提供などを効果的に行う必要がある。

また、女性が積極的に公の場に出て、役職や公職に就くことができるよう、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）にも取り組み、さらに意識啓発を進めていくことも必要である。

防災活動については、日頃から、家庭や学校、地域でのボランティア活動などを通して、防災意識を高め、男女双方の視点に立って、災害時でも身近な人々が力を合わせて協力できるよう、地域に応じた防災訓練を行うとともに、自主防災組織などネットワークを作っておくことが重要である。

◆ 女性の人権について

【結果概要】

<女性の人権が尊重されていないと思うこと>

- ・女性の人権が尊重されていないと感じている人は女性の方が多く、特に、「レイプ（強姦）などの暴力」では女性が6割以上、男性でも半数を超えている。
- ・性年齢別でみると、女性は若年層ほど割合が高く、「レイプ（強姦）などの暴力」では20～30歳代で7割以上、男性でも多くの項目で30歳代の割合が高い。
- ・居住地域別でみると、女性では、「岩出市・紀の川市」を除いた全地域で「レイプ（強姦）などの暴力」と回答した人の割合が最も高くなっている。男性でも「レイプ（強姦）などの暴力」と答えた人の割合が高いが、「海南市・紀美野町」、「新宮市・東牟婁郡」では「セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」と回答した人の割合が最も高い。
- ・結婚の有無別では、女性は未婚者の方が全体的に女性の人権が尊重されていないと感じている人が多い。男性では「通勤電車などでの痴漢行為」や「女のくせに」という言葉では未婚者の方が高く、「売春・買春、援助交際」では結婚経験者の方が高くなっている。

<暴力と思う行為>

- ・暴力と思う行為について、「刃物などを突きつけて、おどす」、「身体を傷つける可能性のある物で、なぐる」という行為は、男女を問わず8割の人が「どんな場合でも暴力にあたる」と回答している。「なぐるふりをしておどす」、「何を言っても、無視し続ける」、「大声でどなる」では「暴力の場合とそうでない場合がある」という意見が多い。
- ・結婚の有無別では、男性は未婚者の方が「どんな場合でも暴力にあたる」と考える傾向が強いが、「何を言っても、無視し続ける」、「交友関係や電話、郵便物等を細かく監視する」では結婚経験者の方がその傾向は強い。

<夫婦や恋人間の暴力を見聞きした経験>

- ・夫婦や恋人間の暴力を見聞きした経験について、男女とも6割以上の人が、「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」と回答している。「身近に当事者がいた」という人は女性の方が、「見聞きしたことはない」では男性の方が割合は高い。
- ・性年齢別では、「身近に当事者がいた」という人は女性の20～40歳代で、「身近に当事者はいないが、うわさを耳にしたことがある」という人は、男性の40歳代で最も割合が高い。
- ・居住地域別では、「身近に当事者がいた」という人の割合は「田辺市・西牟婁郡」の女性で高く、「身近に当事者はいないが、うわさを耳にしたことがある」という人は、「橋本市・伊都郡」の男性で4割以上となっている。
- ・結婚の有無別では、「身近に当事者がいた」という人は、女性では結婚経験者の方が、男性では未婚者の方が割合は高い。男性では「身近に当事者はいないが、うわさを耳にしたことがある」という人の割合は、結婚経験者の方が高く、「見聞きしたことはない」は未婚者の方が高い。

<配偶者の暴力についての相談窓口として知っているもの>

- ・配偶者の暴力についての相談窓口として知っているものについて、男女とも「警察署」が最も認知度は高いが、「法務局・地方法務局、人権擁護委員」などほとんどの施設で男性の方が認知度は高い。

- ・性年齢別でみると、「女性相談所」は、女性の30歳代、男性の60歳代で認知度は高く、「法務局・地方法務局、人権擁護委員」では男女とも年代が上がるほど認知度は高くなっている。
- ・居住地域別でみると、「女性相談所」は、女性では「橋本市・伊都郡」を除いた地域で「警察署」に次いで認知度が高い。「法務局・地方法務局、人権擁護委員」は「御坊市・日高郡」の男性で半数、「民間の機関」は「岩出市・紀の川市」の男性で4割以上と高い。
- ・結婚の有無別でみると、男性は、ほとんどの項目で結婚経験者の方が相談窓口の認知度は高く、特に「法務局・地方法務局、人権擁護委員」でその差が大きい。女性も結婚経験者の方が相談窓口の認知度は高いが、「警察署」、「裁判所」などでは未婚者の方が認知度は高い。

<性犯罪や配偶者からの暴力をなくすために必要なこと>

- ・性犯罪や配偶者からの暴力をなくすためには、「警察や裁判所に被害届を出しやすい環境をつくる」と回答した人が男女ともに6割以上と高く、女性は、「被害者のための窓口や相談所、保護施設を設ける」、「性を商品化した番組の放送やビデオソフト等の販売を制限する」という意見で男性よりも割合は高い。
- ・性年齢別では、「警察や裁判所に被害届を出しやすい環境をつくる」という意見は、女性の40～50歳代、男性の50～60歳代で高く、「性を商品化した番組の放送やビデオソフト等の販売を制限する」という意見は女性の60歳代、「犯罪の取り締まりを強化する」という意見は男性の20歳代で6割以上と高い。
- ・居住地域別でみると、女性は全ての地域で「警察や裁判所に被害届を出しやすい環境をつくる」という意見が多く、男性では「有田市・有田郡」で「法律、制度の制定や見直しを行う」という意見が最も多い。
- ・結婚の有無別でみると、「警察や裁判所に被害届を出しやすい環境をつくる」、「被害者のための窓口や相談所、保護施設を設ける」、「犯罪の取り締まりを強化する」の上位3項目については、女性では結婚経験者、男性では未婚者の方が割合が高い。「性を商品化した番組の放送やビデオソフト等の販売を制限する」、「性を商品化した番組の放送やビデオソフト等の倫理規定を強化する」という意見は、男女とも結婚経験者の方が多い。
- ・前回調査と比較すると、「性を商品化した番組の放送やビデオソフト等の販売を制限する」や「倫理規定を強化する」という意見が増加している。

<メディアにおける性や暴力表現についての考え>

- ・メディアにおける性や暴力表現についての考え方では、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」、「性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」という意見は、男女とも半数を超えている。
- ・男女ともに、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」、「性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」という意見は、年代が上がるほど多くなっている。

【課 題】

女性の人権については、「身近に暴力を受けた人がいた」という人や「うわさを聞いたことがある」という人は男女とも2割近くあり、テレビや新聞を通じた認知度も6割程度と高いが、相談窓口の認知度は、警察署以外はまだまだ低い。今後はさらに、相談窓口の周知など相談体制の充実や、被害者保護・救済対策についての制度の充実を図る必要がある。

また、「性犯罪者や配偶者からの暴力」の防止については、未婚の若い世代では、メディアにおける性や暴力表現に意識が薄い傾向があることから、男女の人権を損なうような、暴力行為を助長・連想させるような表現や過度の性的な表現への対応、さらにはインターネット等新たなメディアへの対応を推進する必要がある。

◆ 男女共同参画施策について

【結果概要】

<男女共同参画について言葉の認知度>

- ・男女共同参画に関する言葉のうち、「男女雇用機会均等法」の認知度は、男女ともに8割以上、「育児・介護休業法」は7割以上、「DV防止法」は6割以上と高いが、「女性のエンパワーメント」は「知らない」が女性で8割以上と認知度は低い。「男女共同参画社会基本法」の認知度は男性の方が高い。
- ・性年齢別でみると、女性では「男女雇用機会均等法」、「社会的性別（ジェンダー）」、「DV防止法」に関して、若年層ほど認知度は高く、「男女共同参画社会基本法」の認知度は、60歳代で最も高い。
- ・居住地域別でみると、「和歌山県男女共生社会推進センター「りいぶる」」の認知度は、「新宮市・東牟婁郡」の女性で半数以上と高くなっている。
- ・固定的役割分担意識別でみると、男女とも固定的な役割分担に否定的な人ほど言葉の認知度は高いが、「次世代育成支援対策推進法」の男性の認知度は、役割分担に肯定的な人ほど高くなっている。

<行政での方針決定の過程で女性の進出を阻む理由>

- ・行政での方針決定の過程で女性の進出を阻む理由として、「男性優位の組織運営になっているから」が、男女ともに約半数となっている。
- ・性年齢別でみると、女性では「男性優位の組織運営になっているから」という理由は若年層で高く、「女性側の積極性が十分でないから」という理由は高年齢層ほど高くなっている。

<男女とも社会のあらゆる分野に参画するために必要なこと>

- ・男女とも社会のあらゆる分野に参画するためには、「男性と女性の役割分担についての社会通念、しきたりを改めること」が必要という意見が男性では半数を超えるなど、男女とも最も高くなっている。
- ・性年齢別でみると、「男性と女性の役割分担についての社会通念、しきたりを改めること」と回答した人は、男性の50～60歳代で6割以上、「育児、介護を支援する施設やサービスの充実をはかること」と回答した人は、女性の50～60歳代で半数以上となっている。
- ・固定的役割分担意識別でみると、「女性が経済力をつけたり、知識の習得に務めるなど力をつけること」という意見は、女性では固定的役割分担に否定的な人ほど割合は高いが、男性では肯定的な人の方が割合は高い。

<男女共同参画を推進するために力を入れるべきこと>

- ・男女共同参画を推進するために力を入れるべきこととして、女性では、「育児・介護に対する多様な支援を充実する」と回答した人の割合は半数以上と最も高く、男性では「人権が尊重・守られる社会づくりをすすめる」と回答した人の割合が最も高い。
- ・性年齢別でみると、「育児・介護に対する多様な支援を充実する」と回答した人の割合は、女性の20～50歳代と男性の20～40歳代で高くなっている。「人権が尊重・守られる社会づくりをすすめる」と回答した人の割合は女性の60歳代以上、男性の50歳代と70歳以上で高くなっている。
- ・居住地域別でみると、女性はほとんどの地域で「育児・介護に対する多様な支援を充実する」と回答した人の割合が高いが、「有田市・有田郡」では「人権が尊重・守られる社会づくりをすすめる」と回答した人の割合が6割以上と高い。

- ・職業別で見ると、女性は「農林漁業」、「商工業・サービス業」、「会社員、団体職員」など「公務員・教員」を除く全職業で、「育児・介護に対する多様な支援を充実する」と回答した人の割合が最も高い。
- ・前回調査と比較すると、「育児・介護に対する多様な支援を充実する」、「男女平等の視点から、社会制度や慣習を見直すと共に、啓発を行う」、「就労における男女の機会均等や就業環境の整備をすすめる」と回答した人は、男女とも増加している。

【課題】

男女共同参画に関する言葉について、「男女雇用機会均等法」や「育児・介護休業法」、「DV防止法」などは認知度が高いが、「ポジティブ・アクション」や「女性のエンパワーメント」、「女性のチャレンジ支援」など、政策的な言葉の認知度は低く、まだまだ男女共同参画を推進する必要性について広報していく必要がある。

また、行政など政策方針決定の場では、まだまだ男性優位の社会組織であるという意識も高く、男女の役割分担についての社会通念・しきたりなどの見直しを行い、男女が対等な立場で社会参画ができるよう、取り組むことが求められる。

男女共同参画を進めるためには、男女がともにいきいきと暮らしていけるように、子育て支援や雇用環境の整備を図るとともに、子どもの頃から地域への愛着を育み、学校・地域・自治体などで男女平等を推進する教育や学習機会の充実に取り組むことが重要である。

